

うおっち

07年



操業を今春やめた工場が、従業員による事業買収（EBO）で、早ければ10月中に再稼働する。全国でも珍しい地域型の事業継続ファンドが中心となり、資金面を支えた。中小企業の後継者難が深刻化する中、事業承継を実現した事例として注目されている。

(安田大輔)

福岡県大牟田市の山間にある新鋭工場。2004年9月に稼働した太陽光発電システム大手、MSK（東京）の福岡工場だったが、今年4月にラインが止まった。同社を買収した中国企業が生産拠点再編の一環として、閉鎖を決めたのだ。従業員たちは存続を訴え、田嶋教弘工場長を中心

工場閉鎖 ▶ 従業員が事業買収 ▶ 再稼働

①再開準備を進めるヨカソルの従業員

②再稼働を果たすヨカソルの工場（福岡県大牟田市）

にスポンサー探しを始めた。いつでも生産を再開できるように、設備の補修や点検作業も続けてきた。

従業員の声に応えたのは地場投資会社のドーガン・インベストメンツ（福岡市）だった。

今年5月、「九州ブリッジファンド」が設立された。その運営を託されたのが、ドーガンだ。ファンドは九州・山口に拠点があり、事



0万円のうち、97%をファンドと丸紅が出し、残りを従業員が工面した。事業資金は日本政策投資銀行などが融資した。

ドーガンの中西雅也・シニアファンドマネージャーは「製品の品質と将来性、従業員の高い士気が投資の決め手になった」と振り返る。「ロマンと算盤」。

西日本シティ銀の中野茂・法人ソリューション部長はそう話す。地域貢献の視点と、ファンドが本来追求すべき利益との兼ね合い。長期戦も覚悟の支援には、常にリスクが伴うが、「汗を流す価値はある」という。

事業継続ファンドが支援

業継続に問題が生じた企業を支援する。中小企業基盤整備機構のほか、西日本シ

ティ、肥後、鹿児島、十八、

筑邦の地場5行が総額48億円を出資した。

ドーガンを中心に事業再

開の枠組みが練られ、7月には受け皿会社、YOCA

SOL（ヨカソル）が設立された。資本金4億200

ヨカソルの事業譲渡手続きは今年10日に完了し、工場の全社員35人も新会社

に転籍した。近く50人体制で

品質・従業員の士気 決め手

操業を再開する。西堀孝雄社長は「EBOを経て、従業員はたくましくなった」と自信を示す。春に職場を去ったパートらもおり、来年中に100人以上の体制にしたい」と話す。

団塊世代が退職する「2007年問題」に同時進行する形で、「地場企業の事業承継問題が一気に顕在化してきている」（西日本シティ銀）。

後継者難による廃業は、銀行にとって取引先減少を意味し、営業基盤の縮小につながる。西日本シティ銀は専従者を拡充し、福岡銀行なども態勢を強化している。ドーガンが現在検討している新たな投資案件も、経営者の引退を見据えたものだ。M&A（企業の合併・買収）を活用しながら、地場企業の存続を支援することも、地域金融機関の大きな役割になっている。

太陽光発電「ヨカソル」